

四 半 期 報 告 書

(第47期第3四半期)

総合商研株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成30年6月14日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 執行役員企画管理本部長 長岡 一人

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 執行役員企画管理本部長 長岡 一人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日	自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日	自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日
売上高 (千円)	14,318,427	14,906,729	16,632,186
経常利益 (千円)	676,680	642,897	352,193
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	468,804	444,883	204,882
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	492,658	534,610	231,344
純資産額 (千円)	2,470,945	2,682,429	2,209,632
総資産額 (千円)	9,429,942	9,206,585	8,347,501
1株当たり四半期純利益 又は当期純利益 (円)	156.21	148.30	68.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.2	29.1	26.4

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日	自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△35.16	△64.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境、企業収益に改善傾向が見られ、全体としては緩やかに回復しており、各種政策の効果もあって緩やかな回復傾向が続くことが期待されています。一方で、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行きや政策に関する不確実性、通商問題の動向や金融資本市場の変動の影響等が懸念されるなど、依然として不透明な状況にあります。

広告業界や印刷業界においては、消費者のライフスタイルの変化により、電子書籍やインターネット広告などのデジタル市場が拡大し、新聞や雑誌、折込み・ダイレクトメール等の紙媒体の需要減少が続いております。

このような状況のなかで当社グループは、グループシナジーを発揮するため、関連子会社の経営資源を有効活用した営業活動を推進し、グループの連携・総合力の強化に取り組んでおります。また、企業間の競争や技術革新など、経営環境の変化に対応するため、既存事業のエリア開拓等を目的とした同業他社との業務提携や、新たな収益モデルを確立するため、商材の開発・販売等を目的とした企業との連携を進めております。さらに、年々受注が拡大している年賀状印刷においては、今後の人手不足や個人情報管理の強化を図るため、校正等のシステム化を検討するなど、製造体制の見直しを行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,906百万円（前年同四半期比588百万円増）となりました。また、利益につきましては、営業利益は545百万円（前年同四半期比71百万円減）、経常利益は642百万円（前年同四半期比33百万円減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は444百万円（前年同四半期比23百万円減）となりました。

なお、当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間は年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の受注により売上が拡大することに伴い増加、第3四半期連結会計期間・第4四半期連結会計期間は年賀状印刷の売上がなく固定費のみが発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

また、当社グループは「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ859百万円増加しました。これは主に、商業印刷の売上高の増加に伴う売掛金が256百万円、オフセット輪転機の取得によりリース資産が446百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は6,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ386百万円増加しました。これは主に、1年内返済予定を含む長期借入金577百万円減少したものの、仕入高の増加に伴う買掛金が231百万円、オフセット輪転機の取得による長期及び短期リース債務が397百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産合計は2,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ472百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が384百万円、その他有価証券評価差額金が87百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	完成年月
提出会社	本社工場 (札幌市東区)	A横全判両面 オフセット輪転機	平成29年9月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,060,110	3,060,110	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,060,110	3,060,110	—	—

(注) 平成29年9月13日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更及び定款の一部変更を決議しており、平成29年11月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年2月1日～ 平成30年4月30日	—	3,060,110	—	411,920	—	441,153

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 60,600	—	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,998,600	29,986	同上
単元未満株式（注）	普通株式 910	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	3,060,110	—	—
総株主の議決権	—	29,986	—

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂2条3丁目 4-48	60,600	—	60,600	1.98
計	—	60,600	—	60,600	1.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年8月1日から平成30年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,893	1,481,679
受取手形及び売掛金	1,339,908	1,621,350
商品及び製品	27,019	23,361
仕掛品	47,084	29,464
原材料及び貯蔵品	895,542	828,567
その他	164,797	210,764
貸倒引当金	△1,891	△1,032
流動資産合計	3,879,354	4,194,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	867,500	824,615
土地	1,165,851	1,165,851
その他（純額）	1,008,472	1,399,284
有形固定資産合計	3,041,824	3,389,750
無形固定資産		
のれん	8,858	7,530
その他	248,496	293,062
無形固定資産合計	257,355	300,592
投資その他の資産		
投資有価証券	627,712	788,882
関係会社株式	40,000	40,000
その他	589,906	576,401
貸倒引当金	△97,979	△90,766
投資その他の資産合計	1,159,639	1,314,517
固定資産合計	4,458,820	5,004,860
繰延資産		
社債発行費	9,326	7,568
繰延資産合計	9,326	7,568
資産合計	8,347,501	9,206,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	957,312	※1 1,289,422
1年内返済予定の長期借入金	※2 785,985	※2 745,108
未払法人税等	41,162	191,950
賞与引当金	13,635	66,913
その他	551,707	※1 614,466
流動負債合計	2,349,803	2,907,860
固定負債		
社債	1,300,000	1,300,000
長期借入金	2,324,564	1,787,556
その他	163,501	528,738
固定負債合計	3,788,065	3,616,294
負債合計	6,137,869	6,524,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	452,835	452,922
利益剰余金	1,149,010	1,533,887
自己株式	△20,512	△21,840
株主資本合計	1,993,253	2,376,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,962	299,678
その他の包括利益累計額合計	211,962	299,678
非支配株主持分	4,416	5,860
純資産合計	2,209,632	2,682,429
負債純資産合計	8,347,501	9,206,585

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
売上高	※ 14,318,427	※ 14,906,729
売上原価	10,357,246	10,718,448
売上総利益	3,961,180	4,188,280
販売費及び一般管理費		
運賃	852,714	1,086,580
給料及び手当	1,100,989	1,079,598
貸倒引当金繰入額	8,598	△910
賞与引当金繰入額	27,101	51,932
その他	1,354,297	1,425,330
販売費及び一般管理費合計	3,343,702	3,642,531
営業利益	617,478	545,748
営業外収益		
受取利息	626	465
受取配当金	3,164	4,189
受取賃貸料	12,911	15,139
作業くず売却益	8,883	9,056
受取手数料	33,890	42,239
保険解約返戻金	2,968	53,726
貸倒引当金戻入額	23,239	7,156
その他	10,730	8,794
営業外収益合計	96,413	140,768
営業外費用		
支払利息	34,403	35,920
その他	2,808	7,699
営業外費用合計	37,211	43,620
経常利益	676,680	642,897
特別利益		
固定資産売却益	2,768	—
特別利益合計	2,768	—
特別損失		
固定資産除却損	3,683	3,391
特別損失合計	3,683	3,391
税金等調整前四半期純利益	675,765	639,505
法人税、住民税及び事業税	203,354	208,795
法人税等調整額	△747	△16,184
法人税等合計	202,607	192,611
四半期純利益	473,158	446,894
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,353	2,011
親会社株主に帰属する四半期純利益	468,804	444,883

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	473,158	446,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,500	87,716
その他の包括利益合計	19,500	87,716
四半期包括利益	492,658	534,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	488,305	532,599
非支配株主に係る四半期包括利益	4,353	2,011

【注記事項】

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました13,699千円は、「保険解約返戻金」2,968千円、「その他」10,730千円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
支払手形	—	141,727千円
流動負債その他(設備支払手形)	—	4,536千円

※2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
当座貸越契約の総額	4,100,000千円	4,100,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	4,100,000千円	4,100,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 売上高及び利益の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年4月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成30年4月30日)

当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間は年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の受注により売上が拡大することに伴い増加、第3四半期連結会計期間・第4四半期連結会計期間は年賀状印刷の売上がなく固定費のみが発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
減価償却費	338,604千円	335,370千円
のれんの償却額	—	1,328千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月12日 取締役会	普通株式	30,011	10	平成28年7月31日	平成28年10月28日	利益剰余金
平成29年3月15日 取締役会	普通株式	30,011	10	平成29年1月31日	平成29年4月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月29日 取締役会	普通株式	30,011	10	平成29年7月31日	平成29年10月27日	利益剰余金
平成30年3月14日 取締役会	普通株式	29,994	10	平成30年1月31日	平成30年4月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日)
1 株当たり四半期純利益	156.21円	148.30円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	468,804	444,883
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	468,804	444,883
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,001,122	2,999,855

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第47期(平成29年8月1日から平成30年7月31日まで)中間配当については、平成30年3月14日開催の取締役会において、平成30年1月31日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 29,994千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年4月16日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年6月13日

総合商研株式会社
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 裕 次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年8月1日から平成30年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成30年6月14日

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役員企画管理本部長 長岡 一人

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長加藤優及び当社最高財務責任者長岡一人は、当社の第47期第3四半期(自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。